



野村志津江
のむらしずえ
公明党
(55分)



新たな女性支援施策は

問 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律を策定した背景は。また、施行を受け、本市の今後の取り組みは。

答 女性の人権の保護・福祉の増進や自立支援の視点が不十分とされ、それぞれの意思を尊重しながら最適な支援を受けることができるよう新法が制定された。

今後、関係機関・団体と連携をさらに強化し支援調整会議で協議しながら本人の意思を尊重した、より迅速できめ細やかな支援を行う。



発達障がいへの支援は

問 義務教育終了後の支援の具体は。

答 個々の状況に応じた就労体験等の自立に向けた支援のほか、高校卒業後の進学や就職は学校や相談支援事業所等が連携し障がいの特性や本人の希望をきめ細かく把握する中で適切な進路選択につなげている。



佐久間裕徳
さくまひろのり
公明党
(45分)



子育て支援は

問 ①子ども医療費助成制度のさらなる拡充は。

②今年度から2つの放課後児童クラブが民間委託となった背景は。

答 ①子育て家庭の負担軽減には引き続き努めていく必要があると考えており、全国市長会から国に対して、全国一律の制度となるよう要望している。

②これまで直営を基本に運営してきたが、開設時間の延長や医療的なケアを必要とする児童の受け入れなど、充実したサービスを提供するためには安定的な人材確保が課題となっている。職員に過度な負担をかけることなく良質なサービスを維持するため民間委託は避けられないのが現状である。このため、まず2クラブにおいて民間委託を導入していくものである。事業者が有する人材確保のノウハウや充実した研修体制により、安定した運営に努める。



阿部直文
あべなおふみ
市民連合
(60分)



高齢者が地域で生き生きと暮らせるまちづくりは

問 数多くの施策が高齢者に届いていない実態があると考えるが、改善策は。

答 高齢者やその支援者に、より分かりやすく情報が届き、必要な人が必要な支援を受けられるよう今後はSNS等の活用も含めた新たな手法を検討し、あらゆる機会を捉え高齢者施策の周知、啓発に取り組む。

教職員をめぐる課題は

問 早期退職者や病気休職者の増加に伴う教員不足等の深刻な事態の改善策は。

答 教職員が本来の業務に専念して元気に働ける環境を整えることが必要である。補助員等の拡充、管理職による面談等での教職員の実態把握と労働環境の改善に向けた支援などに取り組んでいる。

引き続き労働環境の改善および人材確保に努める。

